



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス
コード番号 3167 URL <https://www.tokaiholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小栗 勝男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務執行役員 総務本部長 (氏名) 山田 潤一

TEL 054-275-0007

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	111,088	5.6	4,660	9.5	4,882	12.1	2,390	7.7
2024年3月期中間期	105,226	1.1	4,254	0.0	4,355	79.1	2,219	1,403.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,222百万円 (51.2%) 2024年3月期中間期 4,553百万円 (307.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	18.30	18.29
2024年3月期中間期	17.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	200,043	91,358	44.5
2024年3月期	205,301	91,300	43.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 88,967百万円 2024年3月期 89,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		16.00		17.00	33.00
2025年3月期		17.00			
2025年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,000	5.4	16,000	3.2	16,000	3.0	9,000	6.1	68.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 4 社 (社名) 株式会社フジプロ、株式会社ガット、PT TOKAICOM Mitra Indonesia、株式会社TOKAIヒューマンリソースエボル、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	139,679,977 株	2024年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	9,039,945 株	2024年3月期	9,051,754 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	130,632,295 株	2024年3月期中間期	130,591,637 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期2Q 720,000株、2024年3月期 730,500株)を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2025年3月期2Q 726,942株、2024年3月期2Q 764,618株)を含めております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しの動きなどがみられ、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外景気の下振れリスクや物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

当連結会計年度は、2025年度を最終年度とする「中期経営計画2025」の2期目となります。当中間連結会計期間における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は41千件増加（前年同期は28千件増加）し、3,399千件となりました。TLC会員数は27千件増加（前年同期は30千件増加）し、1,242千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は111,088百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は4,660百万円（同9.5%増）、経常利益は4,882百万円（同12.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,390百万円（同7.7%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるトピックスとしては、2024年4月にLPガス事業を営む株式会社フジプロ（神奈川県茅ヶ崎市）の株式を取得し連結子会社といたしました。また、同年4月にインドネシア共和国におけるクラウドサービス関連事業及びクラウド人材育成事業の展開、拡大を目的として、同国でIT関連サービスを提供するPT Sisnet Mitra Sejahtera社とともに、合弁会社PT TOKAICOM Mitra Indonesia（インドネシア共和国南ジャカルタ市）を設立し、9月より本格的に事業展開を開始しました。8月には、鹿児島県鹿児島市へ九州エリアで3拠点目となるLPガス販売の営業拠点を開設し、事業基盤拡大に取り組んでまいりました。

また、人的資本経営の一環として、4月より従業員向けの子育て支援、介護支援に関する制度の拡充を図り、6月には『TOKAIグループ健康経営大綱』を一部改定する等、従業員のエンゲージメント向上に取り組んでまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(エネルギー)

LPガス事業につきましては、連結子会社が増加したことに加え、新規顧客獲得を推進した結果、需要件数は前連結会計年度末から26千件増加し804千件となりました。この需要件数の増加や仕入価格に連動した販売価格の引き上げにより、売上高は37,552百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要件数は前連結会計年度末並みの74千件となりました。また、原料費調整制度の影響により、売上高は7,854百万円（同8.0%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は45,406百万円（同5.7%増）となり、加えて、顧客獲得費用を含むコスト削減を図り、営業損失は65百万円（前年同期は740百万円の営業損失）となりました。

(情報通信)

コンシューマー向け事業につきましては、ISP事業やモバイル事業において、大手携帯キャリアと連携する等、顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から2千件増加し670千件となりましたが、一方、LIBMOは前連結会計年度末から2千件減少し78千件となり、売上高はARPUが減少したことにより11,709百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は16,652百万円（同8.4%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は28,361百万円（同3.3%増）となりましたが、体制強化に係るコストやネットワーク増強にかかる償却費の増加等により営業利益は1,694百万円（同20.3%減）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等コンテンツの充実に努めてまいりました。また、新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し920千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から9千件増加し403千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,058百万円（同1.8%増）、営業利益は2,909百万円（同4.1%増）となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、建築工事の受注が順調だったことに加え、大型の事業用地の販売等もあり、当セグメントの売上高は11,944百万円(同9.1%増)、営業利益は375百万円(同84.4%増)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により更なる顧客基盤の拡充に取り組んだ結果、顧客件数は前連結会計年度末から13千件増加し180千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,784百万円(同23.2%増)となりましたが、顧客獲得にかかる営業経費の増加等により営業利益は133百万円(同30.7%減)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては利用者数が増加したことにより、売上高は719百万円(同3.2%増)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕工事量が増加したことにより、売上高は783百万円(同22.9%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、法人・各種団体を中心とした一般宴会が増加したものの婚礼挙式組数の減少もあり、売上高は546百万円(同0.5%減)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は2,532百万円(同12.2%増)となりましたが、営業費用の増加等により、営業損失は135百万円(前年同期は47百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は200,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,257百万円の減少となりました。これは主として、のれんが1,900百万円増加した一方で、季節的要因等により受取手形、売掛金及び契約資産が5,855百万円、未収入金の減少等により流動資産「その他」が2,505百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は108,685百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,314百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金が2,872百万円、短期借入金が1,387百万円、それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が5,188百万円、未払金の減少等により流動負債「その他」が3,789百万円、未払法人税等が1,100百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は91,358百万円となり、前連結会計年度末と比較して57百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当2,233百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益2,390百万円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から494百万円減少し5,109百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,783百万円の資金の増加(前年同期比△3,981百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,247百万円の資金の減少(同+457百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,032百万円の資金の減少(同+1,986百万円)となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,758	5,324
受取手形、売掛金及び契約資産	30,241	24,385
商品及び製品	4,627	4,835
仕掛品	959	1,540
原材料及び貯蔵品	1,530	1,530
その他	12,080	9,575
貸倒引当金	△478	△484
流動資産合計	54,719	46,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,345	36,986
機械装置及び運搬具(純額)	26,869	26,646
土地	24,909	25,175
その他(純額)	25,173	25,393
有形固定資産合計	114,298	114,200
無形固定資産		
のれん	5,422	7,322
その他	4,671	4,949
無形固定資産合計	10,093	12,272
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,448	6,515
その他	20,017	20,707
貸倒引当金	△280	△362
投資その他の資産合計	26,185	26,860
固定資産合計	150,578	153,333
繰延資産	3	2
資産合計	205,301	200,043

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,825	14,636
短期借入金	14,190	15,578
未払法人税等	3,056	1,956
その他の引当金	1,796	2,159
その他	22,891	19,102
流動負債合計	61,761	53,433
固定負債		
長期借入金	32,105	34,978
その他の引当金	398	389
退職給付に係る負債	1,523	1,622
その他	18,211	18,261
固定負債合計	52,238	55,251
負債合計	114,000	108,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,570	25,571
利益剰余金	42,804	42,962
自己株式	△2,562	△2,554
株主資本合計	79,812	79,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,363	3,443
繰延ヘッジ損益	1,143	916
為替換算調整勘定	939	1,057
退職給付に係る調整累計額	3,773	3,570
その他の包括利益累計額合計	9,221	8,988
新株予約権	50	48
非支配株主持分	2,216	2,342
純資産合計	91,300	91,358
負債純資産合計	205,301	200,043

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	105,226	111,088
売上原価	64,715	68,535
売上総利益	40,510	42,552
販売費及び一般管理費	36,255	37,892
営業利益	4,254	4,660
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	133	173
受取手数料	13	27
その他	172	245
営業外収益合計	325	454
営業外費用		
支払利息	147	191
その他	76	41
営業外費用合計	224	233
経常利益	4,355	4,882
特別利益		
固定資産売却益	167	0
投資有価証券売却益	—	109
伝送路設備補助金	23	36
補助金収入	2	3
特別利益合計	193	149
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	597	663
投資有価証券評価損	33	65
特別損失合計	630	729
税金等調整前中間純利益	3,918	4,302
法人税、住民税及び事業税	1,831	1,715
法人税等調整額	△199	132
法人税等合計	1,632	1,848
中間純利益	2,286	2,453
非支配株主に帰属する中間純利益	66	63
親会社株主に帰属する中間純利益	2,219	2,390

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,286	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	760	79
繰延ヘッジ損益	1,490	△227
為替換算調整勘定	10	3
退職給付に係る調整額	△159	△202
持分法適用会社に対する持分相当額	165	116
その他の包括利益合計	2,267	△231
中間包括利益	4,553	2,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,486	2,157
非支配株主に係る中間包括利益	67	65

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,918	4,302
減価償却費	7,800	8,098
のれん償却額	483	577
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△189	△285
受取利息及び受取配当金	△139	△182
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△109
支払利息	147	191
固定資産売却損益(△は益)	△167	0
投資有価証券評価損益(△は益)	33	65
固定資産除却損	597	663
売上債権の増減額(△は増加)	8,127	6,763
棚卸資産の増減額(△は増加)	△26	△708
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,377	△5,287
未払金の増減額(△は減少)	△330	△1,523
預り金の増減額(△は減少)	△867	△1,472
その他	229	1,041
小計	15,239	12,135
法人税等の支払額	△1,474	△2,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,765	9,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	165	221
有価証券の取得による支出	△1,014	△8
有価証券の売却による収入	—	179
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,663	△7,760
有形及び無形固定資産の売却による収入	504	277
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,695
貸付けによる支出	△560	—
貸付金の回収による収入	6	568
その他	△142	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,704	△9,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△151	△188
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,784	825
リース債務の返済による支出	△2,417	△2,624
長期借入れによる収入	5,400	8,800
長期借入金の返済による支出	△5,525	△5,673
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,099	△2,232
その他	△9	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△1,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,058	△494
現金及び現金同等物の期首残高	4,028	5,604
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,086	5,109

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計基準の適用が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	42,952	27,457	17,732	10,943	3,883	102,968	2,257	105,226	—	105,226
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	2,692	209	475	139	3,595	164	3,760	△3,760	—
計	43,030	30,150	17,941	11,419	4,022	106,564	2,422	108,986	△3,760	105,226
セグメント利益 又は損失(△)	△740	2,125	2,795	203	192	4,576	△47	4,529	△274	4,254

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー	情報通信	CATV	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,406	28,361	18,058	11,944	4,784	108,555	2,532	111,088	—	111,088
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	2,733	157	478	139	3,598	50	3,648	△3,648	—
計	45,495	31,095	18,216	12,422	4,923	112,154	2,582	114,736	△3,648	111,088
セグメント利益 又は損失(△)	△65	1,694	2,909	375	133	5,047	△135	4,911	△251	4,660

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。